

# 2022 年度事業計画書

自：2022年4月 1 日

至：2023年3月31日

公益財団法人 大阪コミュニティ財団

30年余りにわたって公益活動を支援してきた当財団の活動は、近年国連により提唱されているSDGsの目標とも軌を一にするものである。そこでSDGsが達成される社会をめざし、市民セクターの活動がますます充実するよう引き続き支援を行うとともに、情報発信を強化する。

また、長引くコロナ禍の影響により、多くの団体が活動の制約を受け、財政的にも苦境に立たされている非営利団体を支えていくため、各地域のNPO支援センターや社会福祉協議会等を通じて、当財団の助成申請を積極的にPRしていく。

さらに、事業の基盤である基金のさらなる拡充を図るため、金融機関や弁護士会、司法書士会等と連携を図る。

## 1. 基金の募集・受入・管理

- ・社会貢献に関心のある個人・企業等への情報提供。  
（『My基金 Our基金でコミュニティに貢献』等の基金募集ツールの配布）
- ・弁護士会や司法書士会、金融機関の財務アドバイザー等への情報提供と協力依頼。
- ・「ドナーズフォーラム in 大阪」開催（3月）による基金寄付者への最新情報を提供。
- ・NPO支援のため寄付を受け付けている非営利団体を調査し、募集に反映させる。

## 2. 助成事業の実施

- ・各地のNPO支援センターや社会福祉協議会等を通じて、当財団および事業の周知・PRによる新規助成先を発掘する。特に新型コロナウイルスの感染拡大の長期化により活動に影響を受けている団体への周知強化を図る。
- ・助成事業の成果発表会（全分野対象）の開催（大阪）
- ・「東日本大震災及び原発災害からの復旧・復興活動等支援基金」による助成事業の成果発表会の開催。
- ・助成分野再編の検討。

## 3. 広報活動

- ・プレス発表、新聞・雑誌等への広報活動
- ・「事業報告」「基金の現況」「助成事業一覧」『財団NEWS』の作成、発行
- ・ホームページの更新（随時）
- ・SDGsの国内促進を図るため内閣府が設置している「地方創生官民連携プラットフォーム」や関西におけるSDGs達成に向けて活動している「関西SDGsプラットフォーム」に参画し、マッチングイベント等を通じて当財団の事業をPRする。

## 4. その他

- ・「TEAM EXPO2025 共創パートナー」として非営利団体の活動を支援する。
- ・助成団体訪問による助成事業の実施調査。
- ・賛助会員入会依頼活動

以上